

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
- 郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 0120-094-777(通話料無料)
- 電話照会先 100株
- 単元株式数 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス <http://www.with-us.co.jp/>)
- 公告方法
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

- 未受領の配当金について 三菱UFJ信託銀行の本支店窓口にてお支払いいたします。
- 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について 株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。
- 特別口座について 証券会社に口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたしますので、下記へお問い合わせください。
(特別口座の口座管理機関)
三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-782-031

ウィザスの情報はホームページでもご覧になれます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券会社でお取引をされている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株主様
上記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

With us Report

社会で活躍できる人づくり

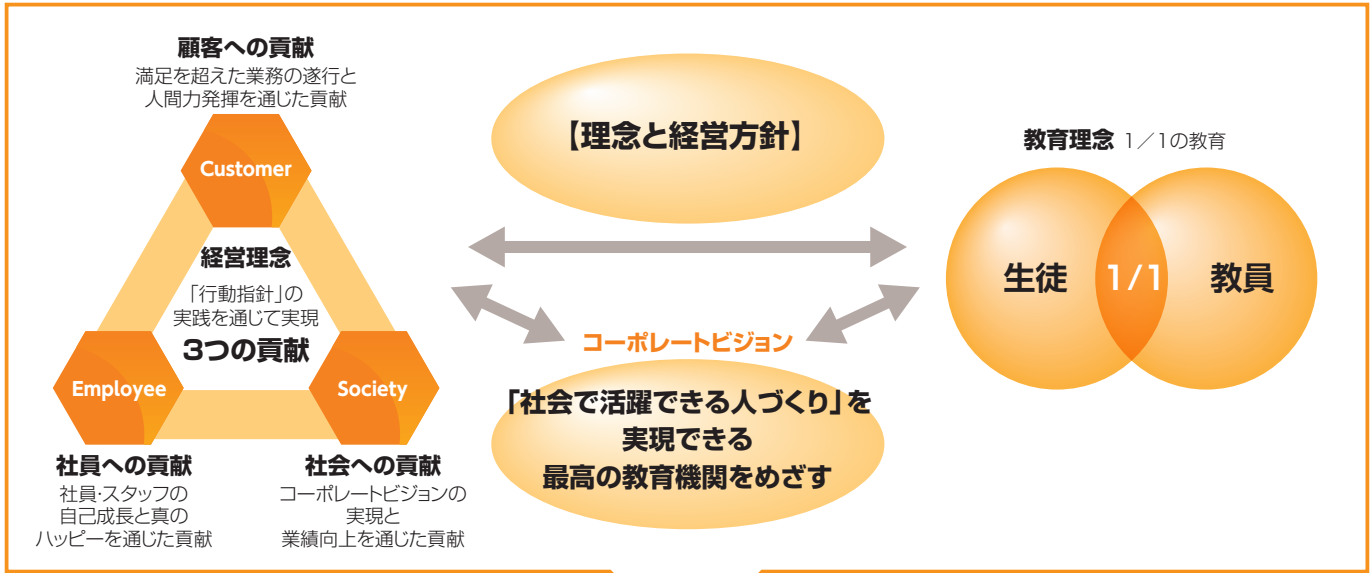
第42期 年次報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210
東京本部 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館5F
TEL 03(6865)1900(代) FAX 03(6865)1917



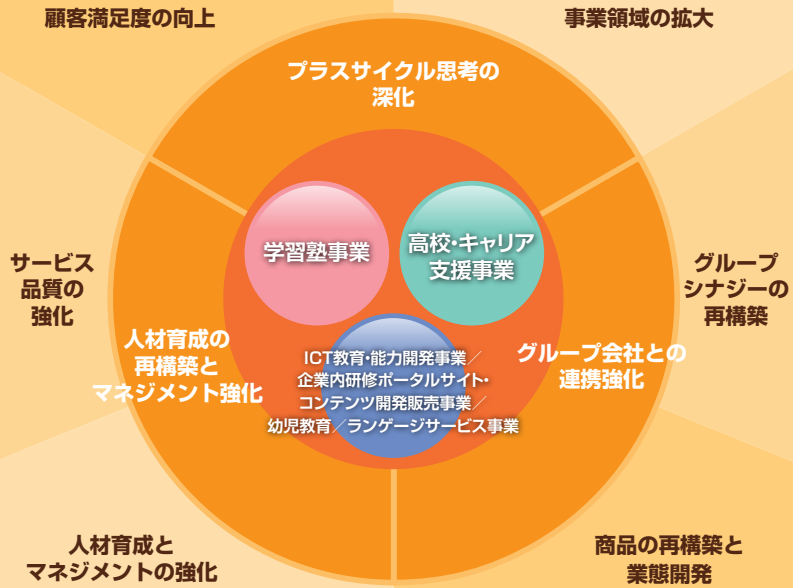


ウィザスのドメイン

- 将来を見据えたキャリア教育への転換
- 内発的な意欲喚起による学力向上

- 体験学習重視の高校を運営
- 高卒資格取得と進路支援
- 「大学受験」から「将来設計」まで年齢を問わずトータルに指導

- ICT教育を活かしたワンストップサービス
- e-ラーニングを主とした人材育成と人材開発
- 幼児期からの英会話能力養成
- 通訳・翻訳および語学力の高い人材の派遣



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第42期(平成29年度)年次報告書をお届けさせていただきます。
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

**市場変化を先取りした新たな顧客の獲得により、
更なる業績の向上と事業の成長を
目指してまいります。**

代表取締役社長
生駒富男



Q1

当期(第42期)のトピックスをお聞かせください。

A1

当期は、政府の経済政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、全体として緩やかな回復基調となりましたが、米国の政策の動向や東アジア地域における地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化が継続するとともに、同業他社のみならず、業種業態を越えた競争の激化等により、依然として厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループでは更なる成長を目指すため、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービスレベルの向上と時代の変化に対応した商品の提供や業態開発および新分野進出に努めてまいりました。

学習塾事業では、最新の脳科学の研究成果を活かすことで

確立した独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)の更なる推進と人材の育成に注力し、競合力の強化に努めてまいりました。また、都市部を中心とした個別指導校の展開を強化するとともに、兵庫県を基盤とする京大ゼミナール久保塾株式会社を連結子会社としてグループに加え、ドメインの拡大を図ってまいりました。

高校・キャリア支援事業では、通信制高校に対する認知度の向上により生徒数が増加しました。また、前期に完全子会社としました日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが当期より本格的に寄与しております。

その他では、グローバル化対応として前期に完全子会社としました通訳、翻訳およびスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香も順調に実績を重ねております。



Q2

当期(第42期)の業績について教えてください。

A2

当期の売上高は、過去最高となる162億41百万円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益は8億26百万円(同31.1%増)、経常利益は8億38百万円(同28.3%増)となりました。しかしながら、不採算校の固定資産減損および連結子会社のれん減損等による特別損失を2億81百万円計上しましたことにより、親会社株



主に帰属する当期純利益は1億77百万円(同58.0%増)となりました。

Q3

次期(第43期)についてお聞かせください。

A3

第43期における経営環境は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

当業界におきましては少子化の中、顧客の選別志向は更に高まり、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

次期につきましては、中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業では人的資源の確保と養成、新規8校の出店、ICT教育の推進、M&Aおよび資本業務提携の推進等の施策を実施していく方針であります。また、グローバル化への



対応として通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスやインバウンド型日本語教育サービスに続き、フィリピン等ASEAN諸国の送出し機関・大学と連携し、現地で日本語教育を行った上で日本企業に人材を紹介する有料職業紹介事業にも進出してまいります。

今後も、これまでの取り組みを進化させると同時に、将来の市場変化を先取りした新たな顧客の獲得により、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

株主の皆様の変わらぬご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業の概要



具体的施策

- ・プラスサイクル学習法のブラッシュアップ
- ・最新の脳科学 × ICTを活用した成績向上力の強化
- ・2020年の教育改革を見据えた対応
- ・授業品質向上のための研修強化等

独自の教育メソッド「プラスサイクル学習法」による顧客満足度の追求

プラスサイクル学習法とは、当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かした第一ゼミナール独自の教育プログラムです。生徒が本気の全力を発揮するために学習することの意義を理解し、「自分ならできる」と信じて前向きに勉強することの大切さを伝え、「学びの意欲」と「学ば力」を引き出す指導を行っております。詳しくは、専用サイト(<https://www.daiichisemi.net/ems/>)をご覧ください。



事業の概要



具体的施策

- ・通信制高校としての特色を活かしたICT教育の本格的推進
- ・時代の要請にフィットした魅力あるコースの拡充
- ・コミュニティ共育の推進
- ・大学入試改革、英語教育改革、新学習指導要領の開始に向けての対応
- ・日本語学校事業とのシナジー強化

地域で学ぶコミュニティ共育

- 第一学院高等学校では、地域全体を「学校」と捉えて、学校の先生だけでなく、地域の多くの方々からの協力のもと、社会について学べる機会を提供しております。生徒が、自分にあった生き方や仕事への気づきを学び、「未来のジブン」探しを促すための教育を提供します。
- ボランティア活動
 - 夢授業(しごと講話)
 - ジョブシャドウイング(職場観察・仕事観察)
 - アントレプレナーシップ教育(起業家精神養成)



ICT教育・能力開発事業

- 能力開発「右脳速読講座」を全国教育機関に提供するとともに、企業や社会人向けコンテンツも制作・販売しております。
- ICT機器やアプリ、ネットワーク構築等のソリューションサービスをワンストップで提供しております。

企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業

- 法人向けeラーニングサービスを展開し、社員育成・能力開発教材コンテンツを提供しております。
- 映像を活用し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承などによる人材育成および人材開発をサポートします。

幼児教育

- 世界を舞台に活躍できる人づくりを目指して、本格的な英語教育に力を入れています。学校英語の枠組みとは異なった本物のコミュニケーション能力を育む教育スタイルを実践しております。英語教育の早期化および学童保育の必要性といった社会のトレンドにいち早く対応いたします。



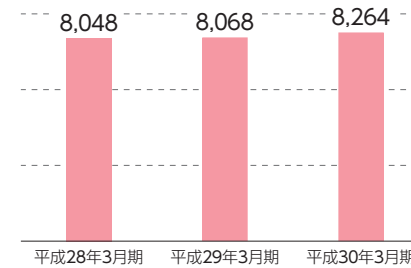
ランゲージサービス事業

- 世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。
- 通訳・翻訳、秘書、受付、一般事務だけでなく、展示会・周年事業・式典・研修会などの各種イベントに必要な運営・進行スタッフをはじめとして専門講師等の派遣を行っております。



学習塾事業

売上高の推移（単位:百万円）



脳科学に基づいた独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を通じて生徒自身の「学びの意欲」と「学ぶ力」を引き出し、成績向上に結び付ける指導を徹底してまいりました。

また、サービス形態の多様化対応として、ICTを活用した映像による教育サービスの拡充、4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語学習の推進、小学生からのプログラミング・スクールの増設等を推進してまいりました。更に、ドミナントエリア拡大と競争力強化のため、兵庫県を基盤とする京大ゼミナール久保塾株式会社を完全子会社とし、新規16校(うち7校は子会社化)・移転4校・増床4校の設備増強を実施する一方、将来の収益見通し等を検討し7校の閉鎖・統合を期末に実施したことにより、当期の校舎数は181校となりました。期中平均生徒数は、閉鎖・統合を実施したこともあり19,979名(前年同期比7.1%増)となりました。

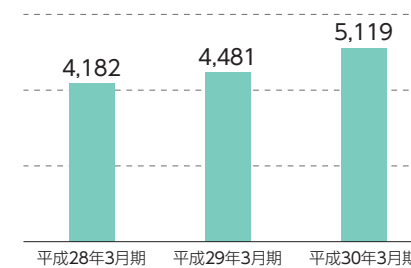
これらの結果、売上高は82億64百万円(同2.4%増)、営業利益(セグメント利益)は10億33百万円(同2.0%増)となりました。



(注) 上記事業別の売上高に調整額は含んでおりません。

高校・キャリア支援事業

売上高の推移（単位:百万円）

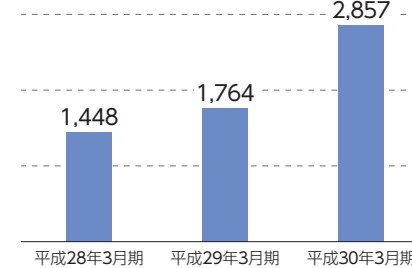


通信制高校では最新のICTを活用し、生徒が主体的・能動的・協働的に学習に取り組むアクティブラーニングや生徒一人ひとりに合わせて学習内容を提供できるアダプティブラーニングを先行して取り入れております。また、芸能コースをはじめ、スポーツ、美容、クリエイター、ペットなど多様なコースを展開してまいりました。更に、設備増強としまして、新規3校(うち2校は子会社化)の出店を実施しました。通信制高校の期中平均生徒数は、急速なAI技術の進化や学習スタイルの変化とともに通信制高校の認知度が向上し、入学者が大幅に増加しましたことにより、5,625名(前年同期比4.3%増)となりました。当セグメント全体の期中平均生徒数は、社会人向けキャリア教育において、介護実務者研修の制度変更があり、同コースの生徒数が減少し、6,525名(同3.3%減)となりましたが、顧客単価の高い通信制高校の生徒数が増加したことと、前期末に完全子会社としました日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalも当期より本格的に寄与し、売上高は51億19百万円(同14.2%増)、営業利益(セグメント利益)は8億70百万円(同30.4%増)となりました。



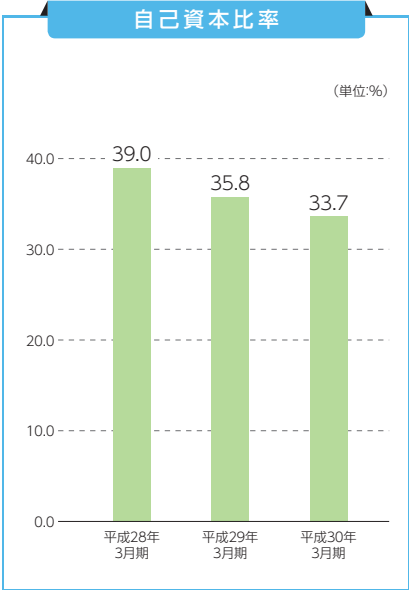
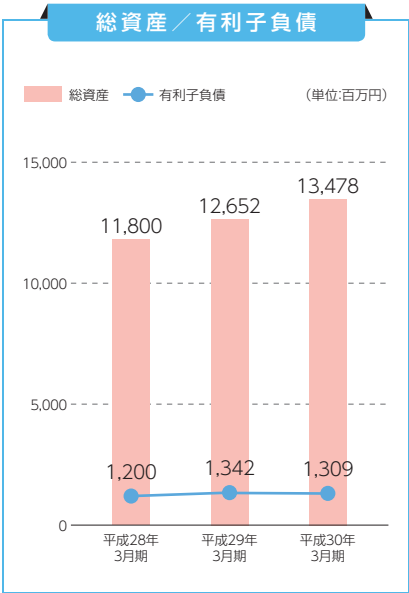
ICT教育・能力開発事業／
企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業／
幼児教育／ランゲージサービス事業

売上高の推移（単位:百万円）



主に、広告事業、ICT教育・能力開発事業および企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、幼児教育、ランゲージサービス事業に係る業績を計上しております。幼児教育では、ますます進むグローバル化、英語必須時代に向けて、国際社会で通用するコミュニケーション力を養成するカリキュラムを展開しています。「英語を教える」のではなく、「英語で教える」という方針のもと、幼少期から異国の文化に日常生活でふれることにより、自然に無理なく英語を習得できる環境をご提供しております。また、前期に完全子会社としました通訳、翻訳およびスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香が寄与し、売上高は28億57百万円(前年同期比62.0%増)、営業利益(セグメント利益)は2億33百万円(同150.0%増)となりました。





連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度末 平成30年3月31日現在	前連結会計年度末 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,215,179	5,568,479
固定資産	7,263,380	7,083,668
有形固定資産	2,766,303	2,873,686
無形固定資産	1,025,551	1,074,041
投資その他の資産	3,471,525	3,135,940
資産合計	13,478,560	12,652,147
負債の部		
流動負債	5,929,623	5,454,423
固定負債	2,534,778	2,258,613
負債合計	8,464,401	7,713,036
純資産の部		
株主資本	4,507,133	4,555,285
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	1,823,720	1,871,873
自己株式	△143,724	△143,724
その他の包括利益累計額	31,534	△27,773
その他有価証券評価差額金	180,498	174,960
土地再評価差額金	△191,835	△282,354
退職給付に係る調整累計額	42,872	79,620
新株予約権	34,530	22,757
非支配株主持分	440,960	388,841
純資産合計	5,014,158	4,939,110
負債純資産合計	13,478,560	12,652,147

連結損益計算書(要旨)

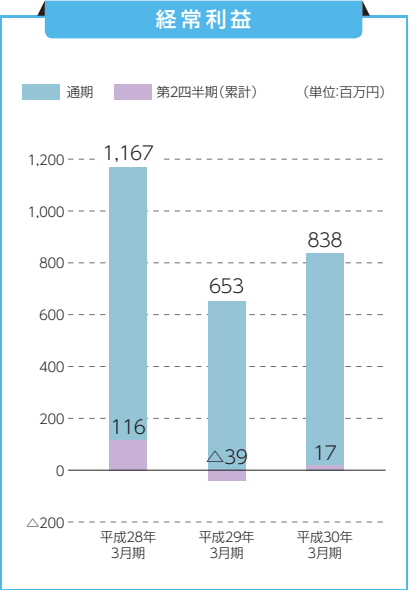
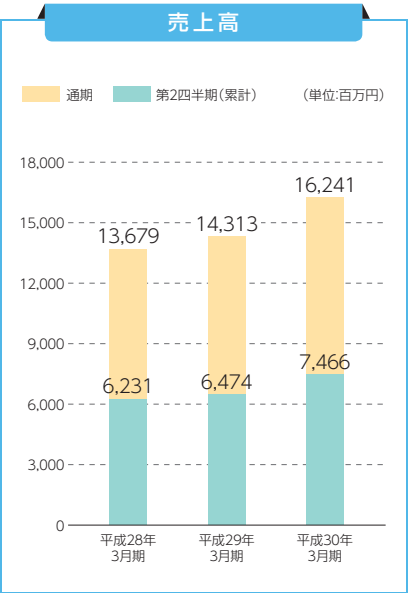
(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日	前連結会計年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
売上高	16,241,406	14,313,764
売上原価	11,490,481	10,287,127
売上総利益	4,750,925	4,026,637
販売費及び一般管理費	3,924,913	3,396,753
営業利益	826,011	629,884
営業外収益	57,576	51,091
営業外費用	45,135	27,692
経常利益	838,452	653,283
特別利益	38,981	74,540
特別損失	281,218	314,570
税金等調整前当期純利益	596,215	413,254
法人税、住民税及び事業税	347,275	279,148
法人税等調整額	4,210	△21,381
当期純利益	244,729	155,487
非支配株主に帰属する当期純利益	66,770	42,866
親会社株主に帰属する当期純利益	177,959	112,621

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日	前連結会計年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538,724	1,178,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,309	△1,193,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,866	△268,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	551,549	△283,633
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,075	4,546,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,598	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,839,223	4,263,075



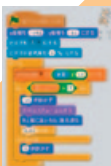
ウィザスグループがめざす「社会で活躍できる人づくり」の推進

目標は志望校合格! 目的は社会で活躍できる人づくり!!

希望進路実現
成績向上

環境変化を睨んだ
プログラムの充実

プログラミング・スクールの展開



4技能習得型の英語学習



外国人講師によるレッスン

㈱吉香との連携

KIKKO
For Better Communication

学びの意欲

 **プラスサイクル学習法**

学ぶ力

「社会で活躍できる人づくり」は海外へも!! 有料職業紹介事業を開始

グローバル化対応として、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスやインバウンド型日本語教育サービスに続き、フィリピン等ASEAN諸国の送り出し機関・大学と連携し、現地で日本語教育を行った上で、日本企業に人材を紹介する有料職業紹介事業を開始しました。

アジアの人々が共に支えあうことの必要性が高まるこれからの時代に、ウィザス独自のグローバル教育を通じて、アジアの人々の「学ぶ」「働く」「繋ぐ」に貢献します。



答えのない時代を生きていく力を養うための
アントレプレナーシップ教育(起業家精神養成)への挑戦

第一学院高等学校では、技術革新により目まぐるしく変化する社会を生き抜ける力、ゼロからイチを生み出せる力を生徒一人ひとりが身につけ、社会で活躍できる人材となることをめざし、独自のキャリア教育「コミュニティ共育」を深化させたアントレプレナーシップ教育(起業家精神養成)のプロジェクトを開始いたしました。

START-UP STUDENT PROJECT／第一学院高等学校岡山キャンパス

このプロジェクトでは、地域貢献の一環とし地域の特産品を活用して、授業を進めています。岡山キャンパスでは県の特産品であるトマトを題材として、高校生の視点でトマトジュースをプロデュースしました。

生徒達は受け身で授業を受けているだけではありません。大人から与えられる存在ではなく、大人と対等にビジネスに参加し、企画からマーケティング、プレゼンテーション、販売、広報などビジネスに必要なプロセスを体験し、チャレンジする機会や自分の「好き」や「得意」を発見し、活かせる場を提供しております。

このプロジェクトで生徒達が生み出した利益は、社会貢献活動として、発展途上国の教育のために寄付しております。



(平成30年3月31日現在)

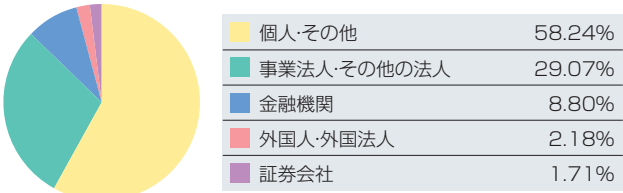
(平成30年3月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株		
発行済株式の総数	10,062,272株 (自己株式377,728株を除く。)		
株主数	3,903名		
大株主			
株主名		持株数	持株比率
株 式 会 社 ヒ ン ト ア ン ド ヒ ッ ト		1,188 千株	11.81 %
株 式 会 社 増 進 会 出 版 社		626	6.22
ウ ィ ザ ス 社 員 持 株 会		552	5.49
堀	川 直 人	466	4.63
堀	川 明 人	466	4.63
株式会社明光ネットワークジャパン		267	2.66
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社		249	2.47
堀	川 一 晃	221	2.19
株式会社市進ホールディングス		220	2.18
賀	来 昌 義	191	1.90

(注1)上記のほか、自己株式が377千株あります。
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●所有者別分布(持株比率)



●所有株数別分布(持株比率)



●会社の概要

商号	株式会社 ウィザース
代表者	代表取締役社長 生駒 富男
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	498名(男403名・女95名) ※単体
事業内容	当社グループは、総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。 ①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導と独自の意欲喚起教育(EMS)を用いた学力指導を行う「学習塾事業」 ②広域通信・単位制高等学校の運営や社会人対象の資格取得および高等学校卒業程度認定試験(高認)合格のための受験指導、日本語学校の運営を行う「高校・キャリア支援事業」
本社所在地	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社池田泉州銀行

(注)株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しています。

●役員

代表取締役社長	生駒 富男
常務取締役	井尻 芳晃
取締役	竹下 淳司
取締役	太田 善邦
取締役	赤川 琢志
取締役	鉄林 修
常勤監査役	小林 博明
監査役	若松 弘之
監査役	成瀬 圭珠子

事業区分	所在地	拠点数
学習塾事業	大阪府	128
	京都府	2
	奈良県	5
	兵庫県	8
	和歌山県	3
	広島県	1
小計	6府県	147
高校・キャリア支援事業	東京都	4
	千葉県	2
	神奈川県	1
	埼玉県	1
	山梨県	1
	栃木県	1
	群馬県	1
	茨城県	1
	北海道	1
	宮城県	1
	秋田県	1
	岩手県	1
	新潟県	1
	福島県	1
	静岡県	2
	長野県	1
	富山県	1
	石川県	1
	愛知県	2
	三重県	1
	京都府	1
	大阪府	2
	奈良県	1
	兵庫県	2
	岡山県	1
	広島県	1
	愛媛県	1
	福岡県	2
	熊本県	1
小計	29都道府県	38
その他	大阪府	4
	兵庫県	3
小計	2府県	7
合計	30都道府県	192

※単体

